

新運田

No. 2070
2017.10.29
日本共産党
蓮田市委員会
TEL 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
きしお悦子
769-6523
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
090-8612-7963

日本共産党 12 議席 3野党で大きく前進

比例北関東ブロック 塩川てつや氏が議席を確保

第48回総選挙で、日本共産党(公示前21議席)は比例代表で11議席、沖繩1区で「オール沖縄」の枠組みでたかつた赤嶺政賢氏が当選し、合わせて12議席を獲得しました。比例代表では、前回獲得した20議席(得票606万票、得票率11・37%)から11議席(得票440万票、同7・91%)に後退しました。

3野党で38から69議席へ
今回の選挙では、日本共産党、立憲民主党、社民党の3野党が市民連合と7項目の政策合意を結び、協力・連携してたたかいました。立憲民主党が15から55議席へ大きく躍進し、3野党全体としては38から69議席へと大きく前進しました。

蓮田市 開票結果

<小選挙区>

つちや品子 (自民)	13,247
きたずみよしゆき (希望)	7,714
池田まさよ (社民)	5,560

<比例>

自由民主党	8,004
立憲民主党	7,264
希望の党	4,543
公明党	3,267
日本共産党	2,312
日本維新の会	875
社民党	634
幸福実現党	149

投票率 51.76%
(前回51.50%)

9月 定例議会

蓮田市議会9月定例会は8月28日開会、議員14人が一般質問を行い、市長提出議案の「蓮田市立児童保育所設置条例の一部を改正する条例」(平成29年度蓮田市一般会計補正予算)「平成28年度一般会計歳入歳出決算認定について」など25件を可決、請願1件を採択し、9月27日に閉会しました。

住民の福祉増進を求め 平成28年度一般会計決算認定に反対

安倍自公政権の社会保障切り捨て、軍事費増大・大企業優遇の政治が進められています。決算は市民の暮らしや命を守るため、市民の税金を市がどのように使ったのかが問われるものです。地方自治体として住民の福祉増進が求められています。

平成28年度一般会計決算は評価する点もありますが、以下の問題点があります。

- ①徴税強化・国民監視・情報漏えいにつながるマイナンバー関連費用に5千万円弱の市負担がかかっている。
- ②法人市民税の法人税割が14・5%から11・9%となり、概算で約5千7百万円の減収となっている。
- ③人権問題各種研修会と負担金として特定団体に公費支出をすべきでない。
- ④児童保育所の指導員不足に関し、民間人材派遣を導入するのではなく、待遇改善や体制見直しをすべき。
- ⑤小学校管理備品の充足率は56・1%。学校教育現場の要望にこたえるべき。
- ⑥県内で5番目に高い国保税に対し、法定外繰出金は相

変わらず1億円である。増額し国保税の軽減をすべき。党は決算に反対しました。

一般会計補正予算に反対

反対理由の1つはマイナンバー関連費用71万2千円の計上です。

多額の税金を投入して2016年1月から運用が始まりましたが、5月15日現在、蓮田市のカード交付率は10・7%と低迷。国民に弊害ばかりのマイナンバーは中止すべきです。

第2の理由は「介護保険制度改正に伴うシステム改修」として、電算処理業務委託費188万円の計上です。

5月に介護保険法が国会で十分な審議を経ず、31本の法律を束ねて改悪されました。これにより月々の利用者負担の上限額(高額介護サービス費の基準)が引き上げられ、負担増となります。

これまでも一定の所得者の利用料負担を1割から2割に拡大し、来年8月からは3割にして利用者に負担を強いる

《請願》

「難病医療診断書の公費負担を」に賛成

日本共産党は患者負担軽減を求め本請願に賛成しました。

医療制度の改悪で患者負担増、また費用対効果の観点から「医療保険財政危機論」をおおる等、患者の権利は守られていません。さらに来年1月から、自己負担上限の引き上げ、入院時食事代の全額が患者負担となります。

自公政権による制度改悪の問題点を指摘しながら、本請願が負担軽減につながることを賛成しました。



市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

生活権・生存権を保障する

介護保険制度に

きしお 悦子議員



介護保険の度重なる改悪が進められる中、きしお議員はその実態と問題点を明らかにしながら市の取り組みについて質問しました。

今年4月から総合事業が蓮田市でもスタートしています。これは、要支援1・2の人のホームヘルプサービス（訪問介護）とデイサービス（通所介護）を介護給付から外し、市町村が実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」（総合事業）とするものです。利用状況は「従来型の訪問介護29人・通所介護30人。緩和した基準の訪問型サービスA1人・通所型サービスA1人」と答弁しました。

保護者の負担軽減

机の引き出しの公費負担を

栗原 いさむ議員



「机の引き出し」とは、教科書や文房具を整理して入れ、必要に応じて引き出して使える箱型のものです。栗原議員は、新入学児童保護者に対して学校から出している資料を示し、「引き出しに

ついて『購入すべきもの』を用意すべきもの』と説明されている」と述べ、机の引き出しの役割について、教育委員会の見解を求めました。担当部長は、「整理整頓する力、必要な物を選び出す力など基本的な生活習慣を育むことができます」と答弁し、その必要性・役割が明らかになりました。

栗原議員は、川越市では、昭和59年から公費負担で配

布され、保護者から大変好評であることを紹介し、「机と引き出しはセットであり、一体として使うもの。公費負担にすべき。費用は、新入学児童全員に贈呈するとして25万円まで。子どもに優しい街づくり、教育に力を入れていく象徴として、アピールするのに相応しい。早急に引き出しの公費負担を」と求めたのに対し、市長は、「趣旨は理解できますが、今後全体的計画の中で検討したい」と答えました。

負担軽減のため、早急に公費負担にすべきです。

歩行者の安全確保のため宿浦橋へ

人道橋設置をすすめるべき

船橋 ゆき子議員



動きが見られませんでした。

【署名を受けた後の市の取り組み】

参事は「設置スペース、費用、タイミング、周辺影響についてネクスコと9月8日に協議した。交差点見直し、用地買収や物件移転補償も必要。調査設計に1〜2年、取付工事に数年。防音壁も数枚外すので、音や風の影響は避けられない」と答えました。船橋議員は「1月に署名提出で、ネクスコとの協議は9

【今後の取り組み】

「スピードアップして設置を」と求めると、市長は「実施主体は市。一番大事なのは市の考え方。私もネクスコ幹部と話す場はある。まだ話していないが、蓮田市の構想が決まり、時期が来たら話したい」と答弁しました。

他に就学援助の新入学用品費の入学前支給、こども医療費18歳まで拡充を求めた質問。

傍聴席

何十年もの課題だった問題なので、大変なのは当然で、そこで知恵を絞って解決するのが行政の仕事です。まだ時間はあるとの市長答弁でしたので、今後に期待したいと思います。

黒浜 富江 寛二